

2018.04.26 Thu

学力格差を解決するeラーニング教材が生まれるまで

株式会社すららネット 代表取締役社長 湯野川 孝彦 氏



デジタル教材「すらら」をご存知だろうか。子供がゲーム感覚で楽しく勉強することで、自立して学習する習慣を身につけることを目的とした、オンラインの教材だ。2012年には、優れたeラーニング(ITを活用した学習)を称えるeラーニングアワードフォーラムにて、教育部門最高峰の「日本e-Learning大賞 文部科学大臣賞」を受賞している。

すららに関連する商品の研究・企画・開発や販売、およびすららを活用した学校・学習塾向けのコンサルティングを行っているのが、株式会社すららネットだ。同社代表取締役社長を務める湯野川孝彦は、自らすららを企画・開発した人物でもある。

湯野川が本サービスを始めた背景には、教育界に横たわる、ある問題があった。

新規事業立ち上げの「千本ノック」をする科学者

1960年に高知県で生まれた湯野川は、まだ記憶もない頃に山口県宇部市へと引っ越し、高校卒業までの間、漁業か農業を営む家の子どもがクラスメイトの6割を占めるという環境で過ごした。近所の子ども達と活発に遊ぶ一方で、根っからの読書少年でもあり、特にSF小説を好んで読みふけったという。

高校卒業後は、科学者を目指して大阪大学基礎工学部生物工学科(当時)へと進学。同学科は生物や工学といった垣根を超えた幅広い領域をカバーしており、湯野川はソフトウェア領域を中心に学んだ。



「『Fortran』や『C言語』といったプログラミング言語を学んだのが、現在も役立っています。コンピューターの基礎を知っているので、エンジニアとのコミュニケーションがスムーズに進められます」

友人の多くが日本の一流製造業へと就職するなか、湯野川が就職先に選んだのはコンサルティング会社だった。人から直接的に喜ばれるような仕事をしたいと漠然と考えていたところ、たまたま友人の下宿でコンサルティング会社のパンフレットを目にしたことがきっかけだった。1985年に日本エル・シー・エー（現エル・シー・エーホールディングス）に就職すると、中小企業を中心に戦略、人事など、あらゆる領域でのコンサルティングを経験する。

やがて、その関連企業であるベンチャー・リンクに転籍し、ベンチャー立ち上げ専門役員として、フランチャイズ本部の支援を行うようになる。そこでは外食産業を中心に様々な新規事業を発掘・改善し、実際に経営して立ち上げることまでを手がけた。

「ベンチャー・リンクでは、新規事業立ち上げの“1,000本ノック”のような経験をしました。どのフランチャイズを支援するかを探して事業分析を行い、その後は自分たちのチームで実際に店を運営してみて、フランチャイズ化するためのオペレーションの標準化などを主に行いました」

個別指導塾が抱える構造的な問題点とは

湯野川はこのベンチャー・リンク時代に、教育業界に関わるようになる。

2004年、ベンチャー・リンクは教育事業に参入し、個別指導塾のフランチャイズチェーンを支援する。同プロジェクトに関わった湯野川は、まず個別指導チェーンの事業を分析し、成功のポイントを明らかにした。それだけではなく、実際に塾の経営も手がけた。この個別指導塾のフランチャイズチェーンに加盟し、東京で1つの校舎をゼロから立ち上げたのだ。

湯野川の校舎は1年半ほどで生徒数180名ほどを集め、同じフランチャイズの全国約400校のうち2～3位まで成長した。しかし、生徒募集では成功したものの、どうしてもうまくいかない問題があった。それは、成績の上がらない生徒が一定の割合で発生してしまうことであった。

「いろいろと試行錯誤したのですが、そうしていくうちに、個別指導塾が抱える構造的な問題点に気がつきました。

まず、アルバイト講師の質にどうしてもバラつきが出てしまうので、サービス品質の安定化が難しい点があります。加えて、個別指導塾は料金が比較的高いため、経済的に余裕のない家庭の子どもは、通う回数が制限されるというのも、成績が上がらない理由のひとつです。本当はそういう子どもたちほど、毎日の学習が必要なのにも関わらずです」

学校の授業についていけなくても、すららならわかる

個別指導塾の業態的な問題点に気付いた湯野川は、これを解決する手段として、eラーニング「すらら」のプロジェクトを立ち上げる。eラーニングであれば、そもそも講師は存在しないため、質にバラつきは出ない。しかも、ソフトウェアなので常にコストは一定であり、学習回数や時間の制約もない。

2007年、システムの一部ができあがった。湯野川は実証実験の一環として、eラーニングだけで経営する学習塾を東京・駒澤大学駅の近くに開校した。



「何のブランドも評判もない塾が新規開校した場合、最初に来るのは学力の低い生徒さんがほとんどです。なぜなら学力の高い子どもは既に有名塾に通っているからです」

湯野川の学習塾に訪れる生徒は、学校の成績が“オール1”といった生徒も珍しくなかったが、やがてそうした子どもたちの成績は、目に見えて上がっていった。

「学校の授業や他の塾の授業はぜんぜんわからなかった生徒が『すらだったらわかる』と言ってくれました。『生まれて初めて英語の授業を楽しんだ』という言葉ももらい、生まれて初めて“楽しい”という意味の大きさを考えました。eラーニングは、低学力の子どもという、社会からあまり目を向けてられていない問題も解決できる、非常に価値がある事業だと確信するようになっていきました」

学力が低い子どもを大別すると、授業を理解できないタイプと、授業を理解したり問題を解くのに時間のかかるタイプがある。しかし学校の授業は、そうした子どもたちにスピードを合わせないため、わからない子も、理解するスピードが遅い子も、すべて「わからない子」と同じカテゴリに入れられてしまうことになる。しかしすらの場合には、正答率とスピードの両方が把握できるため、理解が遅いだけで、実はわかっているような子どもも、自分のペースで学習ができるのである。



「生徒からよく寄せられるのが、“自分のペースでできるからいい”という声です。eラーニングという仕組みはいわば“無限の忍耐を持ったバーチャル先生”なので、そうした子どもたちにすごく向いてるのですね。家庭にいながら好きな時間に学習できるため、常に十分な学習時間を確保できるというのも強みです」

2010年、湯野川はすらら事業を個人的にMBOで買い取り、ベンチャー・リンクから独立した。その背景には、“商品力”に絶対の自信があったからだという。

「これまで数多くの新規事業を立ち上げて軌道に乗せてきたなかで、商品力があって競合がいないのであれば、あとはマーケティング次第でうまくいくことを学びました。既存の学校からも進学塾からも見放された低学力の子ども向けの市場という

のはブルーオーシャンであり、そこで勝負できるのは自分たちしかないという自負があります。そして何よりも、子どもたちやその家族に喜んでもらえるのであれば、やるしかないでしょう！」

リーダーの育成よりも学力の底上げが重要

現在、湯野川は「所得格差と教育機会格差の負のスパイラルを断ち切る」という理念を掲げて事業に取り組んでいる。たとえば、NPO法人と連携した低所得世帯の学習支援活動も手がけており、去年は発達障がいや学習障がいの子どもに対応した教材をリリースした。この教材は、障がいのある学齢期児童が学校の授業終了後や学校が休みの日に通う放課後等サービスで採用が進んでいるという。



「国はどうしてもリーダーの育成に目が向きがちです。それはそれでももちろん重要なのですが、子どもたちの学力の底上げもまた国力に結びつくのではないのでしょうか。日本の優れたところの1つは、国民全体の教育レベルの高さにあるので、子どもの頃からその底上げを図ることは、国のGDPにも貢献することでしょう」

クラス内の学力格差から実質的に放置されていたような子どもでも、すららで学んで勉強がわかるようになると、自信が出てきて、性格や行動が前向きになったケースも多いと湯野川は語る。

「低学力の子どもというのは、いくら勉強をがんばっても周囲に追いつけず、小さい頃からのその積み重ねで、勉強に対する意識が収縮してしまいがちです。しかし、すららで学んで勉強がわかるようになると、先生から教えてもらったわけではないために『自分の力でできるようになった』と思うようになります。つまり、努力をすれば結果が出る、と考えるようになるわけです。この意識こそが、その子の人生において非常に重要なのです」

湯野川の取り組みは国内にとどまらない。JICAの事業としてスリランカの貧困地域の子どもたち向けに、PCで算数が学べる塾を立ち上げ、17校ほど展開している。インドネシアでも同様の事業を実施しており、現在はインドへの展開を進めているところだ。

「すららで学習した子どもの成績の上がり方というのはどこの国でも共通しています。クラウド型のeラーニングシステムであるすららは、国や地域を問わず極めて低価格で教育サービスを提供することが可能です。今後は国内のみならず、多くの国で教育格差の問題を解決していくことを目指しています」



<リーダーの愛用品>

スマートウォッチ Galaxy Gear S3

もう2年ぐらい使っていますが、メールの着信や予定もすぐにわかるので手放せません。時計のフェイス(文字盤)が選べるので、海外に行くときはその国と日本の時間がどちらもわかるフェイスにしています。

湯野川 孝彦(ゆのかわ たかひこ)

昭和35年、高知県に生まれる。大阪大学基礎工学部卒業後、昭和60年、株式会社日本エル・シー・エー(現株式会社エル・シー・エー ホールディングス)入社。平成15年4月 株式会社ベンチャー・リンク(現 株式会社C&I Holdings)入社後、eラーニング教材すらの事業を企画・開発。平成22年、すらの事業を MBOにより買い取り、株式会社すらのネット当社代表取締役就任(現任)。学力に応じて楽しみながら学べる教材として急速に広まり、2016年の教育再生実行会議においては有識者として参画した。将来的には、世界中の子供たちに低料金で高品質な教育を提供することを視野に入れ、スリランカやインドネシア等の学校や学習塾で、現地語で算数を学べる「Surala Ninja!」を提供している。

株式会社すらのネットについて

- 事業内容 クラウド型学習システムによる教育サービスの制作・提供および運用コンサルティング、マーケティングプロモーション
- 設立年月 2008年8月
- 本社所在地 東京都千代田区内神田1丁目7番8号 大手町佐野ビル5階
- 資本金 2億7,405万8,080円
- 従業員数 27名(2017年12月)
- ホームページ <http://surala.jp/>